

# 日本における中小企業研究の 新しい視点（Ⅱ）\*

—— 二分法のジレンマ：戦後期 ——

川 上 義 明

目次

はじめに

1. 中小企業研究と中小企業問題研究
  2. 問題型視点(1)
  3. 問題型視点(2)
  4. 積極型視点
- むすび

## はじめに

前稿でみたように<sup>1)</sup>、中小企業に対してどのような視点からの研究がみられるかを検討する手掛かりになると思われるのが、「中小企業とは何か」に解答を与えるとする中小企業本質論である。

どのような中小企業本質論があるかについて検討する際、1つの方法として諸研究を2つに分け（問題型視点〔中小企業認識論〕と貢献型（積極型）視点〔中小企業認識論〕の2つに分け）、この2つをさらに細分化して検討

---

\*小稿においては、人名を除いて、引用文など「旧字体」および「旧かなづかい」は、「新字体」および「新かなづかい」に改めている。

1) 川上義明 [2004年]。

するという方法がある。「二分法」による研究方法といってよいであろう。

二分法による研究は、これまで日本の経済発展のある段階においてはそれなりに説得力があった。

小稿では、第二次大戦後、1980年代までを念頭において、この「二分法」によって中小企業に対する研究上の視点を検討してみることにしよう。すなわち、各研究者が問題型視点と積極型視点の間を揺れ動き、あるいはどちらかの視点を一貫させようとした様子を示し、そこからいかなるインプリケーションがもたらされるのかみていくことにしよう。

## 1. 中小企業研究と中小企業問題研究

戦前の思想統制、学問統制から開放されたということもあったのであろう、第二次大戦後になるとマルクス経済学的研究アプローチからの（独占理論の応用分野としての）中小企業研究が進展していった<sup>2)</sup>。当時、中小企業研究の主流であったマルクス経済学からの中小企業研究アプローチでは、中小企業は「独占資本による中小企業、零細経営の収奪」という問題性をはらむものとして捉えられていた。

これとは別に、非マルクス経済学からの研究アプローチをとる研究者も中小企業の問題性を捉える場合が多かった。

日本の戦後段階の中小企業研究においては、非マルクス経済学からの研究アプローチにおいても、規模の経済性に反する不合理な存在などとして中小企業が捉えられる場合が多かった。つまり、マルクス経済学的中小企業研究アプローチにおいても非マルクス経済学的中小企業研究アプローチにおいても中小企業研究は中小企業問題の研究と同義であった<sup>3)</sup>。「中小企業研究」＝「中小企業問題研究」というアプローチであった。

---

2) 寺岡 寛 [2003年], 22ページ。

3) 黒瀬直宏 [2002年], 4ページ。

こうした問題型視点を持つ研究者とは別に、高度成長期を迎えるようになると、独自の積極型視点を持つ論者による研究も推し進められるようになった。

## 2. 問題型視点(1)

### (1) 藤田敬三教授

藤田敬三教授の研究対象は、当初、企業集中であったが、その中で藤田教授は、中小企業を大企業による「下請的支配という極めて日本的な企業集中の畸形的形態」<sup>4)</sup>として捉えた。

つまり、日本経済において「資本が、労働者を収奪する最も特異な仕方としての下請制なる仕組みの中で、いかに巧妙に中小企業を利用しつつあるかを見るためにこの中小企業〔研究〕への永い遍歴となった」<sup>5)</sup>と述懐しているように、藤田教授はマルクス経済学的研究アプローチから戦後になっても戦前段階と同様の視点から研究をいっそう推し進めていった。藤田教授自身、「徹底していえば私の場合、中小企業への興味は直接には日本の独占資本と労働との関係の媒介物ないし中間項としての中小企業〔研究〕であったといえる」<sup>6)</sup>としている。

藤田教授は研究を「日本の親（元方）企業と中小企業との支配従属の関係に関する研究に集中」させ、下請的な中小企業は「労働者大衆を収奪する方法、とりわけ巨大企業内部における労働者を牽制し、収奪するための手段と化している」とみている<sup>7)</sup>。

このように藤田教授は、「中小企業を独占体の従属物として規定する方法」<sup>8)</sup>をとる。1960年代半において「下請制の問題は日本産業における大企

4) 藤田敬三 [1965年], 323ページ。

5) 藤田敬三 [1965年], 「はしがき」, iiページ。([ ]内は筆者による。)

6) 藤田敬三 [1965年], 「はしがき」, iiページ。([ ]内は筆者による。)

7) 藤田敬三 [1965年], 「はしがき」, iiページ。

業と中小企業間における格差, 異質性, 階層性を前提とした支配従属の問題」であるとみている<sup>9)</sup>。

こうして, 中小工業の従属形態における前近代的支配に問題性をみ, また下請工業にも問屋制工業と同じように前近代的支配を見出す。企業系列問題も取り上げる。すなわち問題性のみで中小工業を括ろうとした点では中小企業への研究視点は戦前のそれと同一であった<sup>10)</sup>。当時さかんに議論された企業系列, 二重構造との関連では, 「下請制, 系列共に現状のままでは, 格差と, 二重構造を強化しこそすれ, これが解決の望みはきわめて薄い」<sup>11)</sup>とみている。

ところで, 言わば中小企業一般を藤田教授は次のようにみている。

「独占資本主義の段階における中小企業の資本蓄積が極端に困難となり, その存立の基礎がますます不安定となるは当然であり, またそれは, いうまでもなくわが国にのみ限られた現象ではない。……巨大資本の圧力を感じない中小企業があるわけではない」<sup>12)</sup>(補注)と。

(補注) とはいえ, 藤田教授は, 以下のような諸条件があれば中小企業の存立は可能であるとしている<sup>13)</sup>。

経済的・政治的・社会的・経営的・技術的諸条件のゆえに, 中小企業が大企業の競争や圧力にたえうる場合が存在しうる。例えば (一) 市場の分散性・局地性, 需要の季節性・非持続性, 商品の比較的なたかい芸術性・嗜好性などのために大企業に不適當な場合, (二) 技術的な最適規模が中小企業にあるとされる場合, (三) 中産階層の維持, その他の理由によって政策的に保護されている場合, (四) 格別の準備を要さず小資本で企業開設ができる場合, とくに商業, サービス業の或る種のもの, (五) 大企業と補完的な関係にある場合 (下請企業, 修理企業など) 等をあげることができる。

---

8) 藤田敬三 [1965年], 326 ページ。

9) 藤田敬三 [1965年], 「はしがき」, ii ページ。

10) 藤田敬三 [1954年], 121~122 ページ。藤田敬三 [1965年], 328 ページ。

11) 藤田敬三 [1965年], 335 ページ。

12) 藤田敬三 [1965年], 326 ページ。

13) 藤田敬三 [1965年], 327 ページ。

藤田教授は「(一) から (四) までは大企業が当面、侵蝕しえない、または欲しない領域であり、(五) は大企業がこれを利用するという見地から中小企業にまかせてある領域である。いずれにしても、これらは大企業が今のところ中小企業と競争する興味を持たないか、少なくとも持ちえない事情にある領域ということが出来る」としている。

このように、戦前の研究の延長線上において、藤田教授は「中小企業を特に下請制に関連させて」<sup>14)</sup>研究している。無論、中小企業＝下請企業としてゐるわけではない。伊東岱吉教授もいうように、「独占企業に対比させて非独占的企業以下の企業を中小企業」<sup>15)</sup>と捉え、中小企業の全貌を明らかにしようとしている。とはいえ、やはり、わが国下請制ないしは下請機構に重点をおいている<sup>16)</sup>。

## (2) 伊東岱吉教授

### a. 中小企業論＝中小企業問題論

マルクス経済学的アプローチから伊東岱吉教授は、その著『中小企業論』において中小企業を明らかにしようとしているが、しかし直接考察しているのは、中小企業問題である<sup>17)</sup>。

さて、伊東教授が説くところによれば、産業資本主義の時代には、「小工業問題」があったのだが、独占資本主義段階になると、従来一人前であるはずの産業資本も、独占資本とならない限りその圧迫を受け、中小工業の「中工業」を構成するものとなった。かくして「小工業問題」は「中小工業問題」へ発展した<sup>18)</sup>。この「問題」の担い手が中小企業である<sup>19)</sup>。

14) 藤田敬三 [1965年], 「はしがき」, iv ページ。

15) 藤田敬三 [1965年], 326 ページ。

16) 藤田敬三 [1965年] の「附章 中小企業概論」, 313 ページ以下を参照。

17) 伊東岱吉 [1957年], 「序」, 3 ページ。

18) 伊東岱吉 [1957年], 18 ページおよび 24 ページ。

19) 伊東岱吉 [1957年], 229～239 ページ。尾城太郎丸 [1959年], 239 ページも参照。

伊東教授がみるところ、中小企業とは「国民の大部分が働いており、しかもその従業員は華やかな大企業のおかげにおかれて、大企業とは対照的に格差低賃金や悪い労働条件、低所得、いろいろな形の『上からのしわよせ』に苦しんでいる」企業である<sup>20)</sup>。

#### b. 産業のピラミッド的階層構造

伊東教授は、工業のみならず日本の産業に「ピラミッド型（階層）構造」がみられるとする。「その頂点の部分に金融資本・独占資本があり、次の階層に大企業があり、中下層に中小資本・中小企業があり、最末端に資本とはいえぬ零細経営（家内工業などの生業的零細商工業）がある」<sup>21)</sup>と。

このように伊東教授は一国経済にこうした階層構造を一般化させている。その「資本階層のピラミッド構成において、上にゆけばゆくほど集中化がすすみ、独占的となり、下へ向うほど資本や経営規模が小さく、しかも数が膨大となり、過度競争を激化」<sup>22)</sup>させているとみるのである（補注）。

（補注）伊東教授は、工業における「ピラミッド型（階層）構造」を具体的には次のようにみている<sup>23)</sup>。

- ①零細経営（家族労働を主体。従業員3ないしは5人以下）
- ②小工場（小企業＝小資本。従業員20人未満および50人未満）
- ③中工場（従業員50～100人）（さらに上層中工場〔従業員100～200人〕
- \*①および②は普通「町工場」と呼ばれる。

---

20) 伊東岱吉 [1974年], 10 ページ。

21) 伊東岱吉 [1957年], 228 ページ。

22) 伊東岱吉 [1957年], 234 ページ。

23) 伊東岱吉 [1957年], 48～49 ページ。さらに、伊東教授は、こうしたピラミッド型（階層）構造を労働者の階層にも対応させている——伊東岱吉 [1957年], 62 ページ。すなわち、

- ①被救恤的貧窮者（生活保護を受けるもの）
- ②日雇い・ニコヨン
- ③零細経営従業者
- ④中小企業労働者
- ⑤大企業組織労働者

## c. 従属関係

今日の中小企業問題は、とくには「独占資本体制と中小資本、零細企業との問題なのである」<sup>24)</sup>。中小企業問題は以上の「ピラミッド型（階層）構造」から生じると伊東教授は指摘する。

伊東教授の場合、「独占資本からの重圧を蒙らぬ真の『独立中小企業』というものは今日では一応存在しない」<sup>25)</sup>。すなわち、中小企業は直接・間接、大企業に従属せしめられ、零細経営もまた問屋制その他を通じて中小企業さらには大企業に従属せしめられている<sup>26)</sup>。

## d. 下請制

こうしたピラミッド型（階層）構造が最も直截（ちよくせつ）にあらわれ、中小企業問題の特質を最も集中的に表現しているのが「下請制」である。「今日の企業系列の内部構成をみると、独占巨大企業、その子会社的大企業、その下請中小企業、その再下請小企業、さらに末端の零細経営という序列がみられる」<sup>27)</sup>。下請関係は一般に、対等ならざる縦の支配・従属関係を特徴としている<sup>28)</sup>。

伊東教授がみるところ、下請企業は、経済的には不当に低い下請加工費（不等価交換）に甘んじざるをえないのである<sup>29)</sup>。今日の独占資本主義経済体制のもとで「中小企業は原料独占、販売市場独占、資金供給（調達）の独占等々

---

24) 伊東岱吉 [1957年], 144 ページ。伊東教授がいう「中小企業問題」の内容は、重税の圧迫、金融難、原料問題である。零細経営の場合には、低い福利厚生・低い労働条件（健康保険も失業保険も退職金もない）、同一労働、同一生産性でも賃金格差がみられることである——伊東岱吉 [1957年], 58～60 ページ。

また、中小企業問題のうち、しわ寄せ問題については、「大・中・小・零細」企業の各階層ごとにしわ寄せが下へ下へと転嫁される「底なし井戸」という見方をする——伊東岱吉 [1957年], 247 ページ。

25) 伊東岱吉 [1957年], 258 ページ。

26) 伊東岱吉 [1957年], 76～77 ページ。

27) 伊東岱吉 [1957年], 258 ページ。

28) 伊東岱吉 [1957年], 53～54 ページ。

29) 伊東岱吉 [1957年], 242～243 ページ。

によって各市場から遮断され]、「手工業、家内工業等の小生産者ではなく、多数の賃労働者をもつ工場制工業資本家であるのにもかかわらず、資本蓄積の諸条件を制約され、自由な独立的発展の可能性を奪われ、下請関係に追いこめられる」<sup>30)</sup>のである。

e. 中小企業の存立条件

ところで、中小企業（ことに零細経営および小企業）は「雑草的に再生産されている。つまり同じ経営主のものが、いつまでも続いてたくさんあるというのではなく、その在り方の特徴は、それらが、ひどい過度競争—自殺的競争をくりかえして、たえずつぶれながらもまたたえず新しく生まれてくる」<sup>31)</sup>ところにある。それはなぜか。伊東教授がみるところ中小企業が（ポジティブに）存立条件を満たすからであるというよりも一定の存立条件（ネガティブな）が与えられるからである。

中小企業は「今日の経済発展段階が要求する一定水準の近代的経営規模に到達したくとも到達でき」ない。中小企業は、一般的にいて「個人資本企業、つまり、信用制度や株式制度を通じて社会に分散する多額の遊休資本を自分のために動員することができ」ない。したがって、「ごく限定された特殊な生産領域（中小規模にむくといわれる）へ向かうか——多くの場合この領域はすでに満員である——、巨大企業との競争領域にあって敗退するか、あるいはその従属下に入って不利な条件に甘んじながら存続を許してもらうか」<sup>32)</sup>、いずれかの道を歩むことになるというのである。

f. 中小企業の「みにくいあひるの子」的展開

伊東教授は、このように問題型視点を持つ。産業のピラミッド型（階層）構造において中小企業問題が生じてくるとみる。この中小企業問題が最も直

---

30) 伊東岱吉 [1957年], 241 ページ。

31) 伊東岱吉 [1957年], 50 ページ。

32) 伊東岱吉 [1957年], 226 ページ。



截（ちよくせつ）にあらわれるのが、下請関係においてである。下請関係に大きな中小企業問題がみられるとする。

ところが、伊東教授は、1980年代半ばになって、第4回日本中小企業学会全国大会の統一論題が何故に「今日の下請・流通系列化と中小企業」とされたのかについて、次のように述べている。

「下請制工業の問題は、戦前からわが国中小企業問題の特徴を示すものとして研究者の論議の焦点となったものであるが、戦後はこの下請関係が縦の系列問題に発展し、さらに今日に於いて従来、『二重構造』と『しわよせ』収奪問題として批判されてきたわが国の下請系列制が、自動車や電機産業にみられるように、わが国工業の国際競争力の秘密として、欧米との経済摩擦の問題とからんで注目され、欧米がこれの効率的側面を学ぶというところにまで思わざる展開を見せるにいたったのである。アンデルセンの『みにくいあひるの子』の物語のような展開を示してきた下請制の問題を改めて、実態に即して、過去の考え方にとらわれずに見直してみようという意図からこの統一論題が選ばれたのである。」<sup>33)</sup>

中小企業問題の一端を担っている下請制を積極的に見直すべきだという主張なのだろうか。あるいは、問題型視点だけでなく積極型視点をも伊東教授は持ち合わせるようになったと考えるべきなのだろうか。

### (3) 佐藤芳雄教授

#### a. 問題型視点

佐藤芳雄教授も、かつて直接研究対象としていたのは、中小企業問題であっ

---

33) 伊東岱吉 [1985年], 「はしがき」, 1ページ。(〔 〕内は筆者による。)

た<sup>34)</sup>。佐藤教授はかねてこの中小企業問題研究については新しい視点が必要であると考えていた。

佐藤教授は、伊東教授と同様、「今日の産業体制の中核を形成し、支配力を持つ大企業・集団」と「直接〔的〕・間接〔的〕にその支配のもとにおかれる中小企業」という捉え方をし、「『階層』としての中小企業の把握がやはり〔中小企業〕問題視点の基本となるべきである」<sup>35)</sup>としていた。

本来、中小企業の問題性がとりあげられるのは、「現代の資本主義経済における階層的資本の構造と、賃労働の構造の、社会的・経済的諸矛盾が一般化し、大量・恒常現象化している」からである。より具体的には、経済・産業の独占化・寡占化に対応する中小企業（略）群の命運、存在状況の変化の客観的分析が研究課題となる」。中小企業問題研究には①「積極的な近代化促進論」と②「近代化批判論ないし懐疑論」、③「現実変化積極評価論」という3つの視角があるが、そのいずれも批判される。ことに「独善的に『現実変化積極評価論』視点にひらきなおれば、結果的に中小企業問題把握の逆転、極端な問題の矮小化、ないし視野の限界が生まれる」としていた<sup>36)</sup>。

この時点では、佐藤教授は中小企業を積極的に評価しようという視点は持たなかったといつてよい。

実際、中小企業問題の本質は今日において支配的な独占資本の直接的・間接的支配と収奪にあるとみ<sup>37)</sup>、あるいは中小企業『問題の本質』論は、実は独占資本主義の『基本矛盾』であるかぎり、いまもなおもっとも基本的であり、重要であることに変わりはない。そのかぎり『中小企業問題』の『本質』は普遍である<sup>38)</sup>とみていた。佐藤教授は、明らかに問題型視点を持つ

---

34) ちなみに、佐藤芳雄 [1959年]、313ページを参照。

35) 佐藤芳雄 [1975年]、18ページ。(〔 〕内は筆者による。)

36) 佐藤芳雄 [1976年 a]、6ページ。

37) 佐藤芳雄 [1976年 b]、55ページ。

38) 佐藤芳雄 [1983年]、96ページ。

ていたことが検証できよう。

#### b. 視点の転換

ところが、佐藤教授の中小企業に対するその視点には、「いまや世界第2の工業国にまで発展した日本産業の到達点と、そこにおける日本中小企業の世界的なポジションの変化の中で、われわれは自らの『日本中小企業観』を前向きに転換させるべき時期に達しているといえるであろう」<sup>39)</sup>というように変化がみられるようになった。

じつは、佐藤教授は、中小企業問題の1つである下請制について、次のように述べ、従来とは異なった中小企業の国際的な役割への注目についてコメントしている。すなわち、「いまや強すぎるようになった日本産業の国際競争力、異常な高生産性について、その秘密を探るとき、先進工業国の側で発する驚嘆の一つは、日本の工業生産における生産分業体制であり、きわめて緻密にできあがっている下請生産構造である。また発展途上の諸国も日本の下請中小企業になみなみならぬ関心をよせている。雇用吸収力が大きく、大企業の生産をささえ、社会的分業の発展を担う下請中小企業がひろく育たなければ、本格的な工業化は達成されないからである」<sup>40)</sup>と。

#### c. 中小企業問題の変化

加えて、中小企業問題性論に対してもその内容に変化がみられる。①大量に存在する中小企業の在り方が社会不安と社会の安定に通ずるという社会階層としての中小企業問題、②中小企業の自由闊達な誕生・活躍が阻害されがちであるという成長企業の苗床としての中小企業問題、③社会的不公正、競争上の不公正、大企業の支配と収奪から生じる中小企業問題、というようにである<sup>41)</sup>。

---

39) 佐藤芳雄 [1988年a], 2ページ。

40) 佐藤芳雄 [1982年], 156ページ。

41) 佐藤芳雄 [1988年a], 4～5ページ。

これとは別に佐藤教授は、1980年代後半においては『大企業の圧倒・中小企業の被収奪』、『極端な格差問題』、『二重構造の底辺・低賃金』といったかつての諸問題がまったく消滅したとはいえない。だが、社会全体としての所得水準の向上と労働力不足経済という条件のもとで、しかも国際化、情報化、技術革新、産業構造調整の烈風の中で、中小企業の新たなサバイバル戦略、経営戦略の展開が一大『問題』となっていることは明らかである<sup>42)</sup>と指摘する。

#### d. 積極型視点

日本中小企業の現到達点として、「おおよその中小企業は果敢にも今日の産業構造変動に対応し、またそれが可能なほどに中小企業の『水準』（技術力・経営力）は向上している。すなわち、今日の技術と経営の革新に対応して自らの企業革新とリストラクチャリング（企業再構築）をはかる中小企業像があり、世界の中の日本中小企業として、国際化と情報化の怒涛を乗り切ろうとしている逞しい中小企業の姿がある<sup>43)</sup>。

中小企業は、「問題の担い手であると同時に、みずから問題を解決し、中小企業ならではの企業経営パフォーマンスであること、その意味で、ハイリスクではあるが、夢も希望もある人間の活躍の場である<sup>44)</sup>と中小企業の役割を主張し、積極的な視点も提示している。

さらに、佐藤教授は、弱者中小企業や中小企業の将来への「悲観論」——中小企業にとっての基本的な問題としての、古典的命題としての「労働条件格差」——も無視できないのだが<sup>45)</sup>、研究者の「多くは、今日の社会・経済・産業の全構造の大転換のもとで、中小企業のもつ活力とその新たな積極的役割を期待する見方」をするようになってきた。実際、「それぞれの中小企業

---

42) 佐藤芳雄 [1988年b], 58~59ページ。

43) 佐藤芳雄 [1988年b], 45ページ。

44) 佐藤芳雄 [1988年b], 59ページ。

45) 佐藤芳雄 [1996年b], 21ページ。

は、各種各様の経営戦略を展開しつつある」としている<sup>46)</sup>。

e. 中小企業研究におけるパラダイム・シフト

佐藤教授は、基本的には問題型視点を持っている。とはいえ、問題型視点を持つ者が中小企業を積極的に評価するのはおかしいとする「強硬な二分法的分類志向」を廃し、2つの立場は相互に矛盾するものではないと考えた<sup>47)</sup>。

いちだんと積極型視点を提示する佐藤教授は、1990年代後半の研究において、日本の中小企業をめぐってパラダイム・シフトが起こっていると主張している。

その1つは、あらゆる分野の中小企業をめぐって、組織軸（政治体制と産業、企業間関係、企業内組織、組織のリーダーシップ、組織理念等々）、市場（大量消費市場、隙間市場、国際・グローバル市場）、技術（技術の専門性、技術開発力、新製品開発、市場開発等々）に関する従来の枠組みが大きく転換していることにある<sup>48)</sup>。

もう1つのパラダイム・シフトは、中小企業の社会的位置づけの変化、中小企業の評価の高まりである<sup>49)</sup>。

f. 二分法のジレンマ

このように佐藤教授は、中小企業が発展してきたから（中小企業が従来のそれとは変わってきたから）研究者側も変わらなければならない、研究者の中小企業をみる視点も変わらなければならないと考えたのである。

ここでいう二分法からすれば、佐藤教授も問題型視点と積極型（貢献型）視点を併せ持っているが、いちだんと積極型（貢献型）視点を強調するという「混合的視点」を提示したとあってよいであろう。

とはいえ、佐藤教授は、中小企業をいかなる視点から問題にし、研究する

---

46) 佐藤芳雄 [1996年b], i ページ。

47) 佐藤芳雄 [1992年], 7 ページ。

48) 佐藤芳雄 [1996年b], 11～15 ページ。

49) 佐藤芳雄 [1996年b], 17 ページ。

のかについて、「中小企業の『異質多元性』がますます拡大するなか、所詮、研究者・関係者の問題意識によって、研究対象としての『中小企業』、そして政策対象としての『中小企業』は『規定』されるのである」<sup>50)</sup>といわざるをえなかったのである。

### 3. 問題型視点(2)

#### (1) 山中篤太郎教授

##### a. 中小工業研究＝問題性としての中小工業分析

非マルクス経済的研究アプローチから問題型視点を提示し、後の研究に基礎を与えたと、第二次世界大戦後の問題型視点の基礎になったと瀧澤菊太郎教授が評価したのが<sup>51)</sup>、山中篤太郎教授の問題型視点である。

山中教授は、戦前にまとめていた中小工業に関する論文「日本中小工業とその質的規定」<sup>52)</sup>をもとに（第2章に所収して）、戦後その著『中小工業の本質と展開』を公刊している。

それまで中小工業を研究する場合、存立条件論や存立形態論など様々なアプローチがみられたが、山中教授はいずれも中小工業を部分的にしか捉えていないとみた。

山中教授、曰く。「中小工業研究は、『問題性』としての中小工業分析を中心とする」<sup>53)</sup>。なぜなら、「誠に、中小工業は、同質的の一体であるというよりは、異質的な群であり、一元的であるよりは、多元的なのである」<sup>54)</sup>からである。

---

50) 佐藤芳雄 [1996年c], 50~51 ページ。

51) 瀧澤菊太郎 [1985年], 18 ページおよび瀧澤菊太郎 [1992年], 15 ページ。

52) 山中篤太郎 [1939年]。

53) 山中篤太郎 [1948年], 1 ページ。

54) 山中篤太郎 [1939年], 621 ページ。山中篤太郎 [1948年], 30 ページ。

### b. 中小工業の規定

そこで、山中教授は、中小企業を「経済社会を動かし、支配する資本主義原則の行われる面によって困緯〔いによ〕され、これによって、受動的に動かされている広汎にして雑軍的な存在、これが中小工業なのである」<sup>55)</sup>と規定した。

したがって、「『問題性』を荷わぬ、絶対的な規模の大小は中小工業論の対象を構成しないのであって、かかる『問題性』の内容こそが中小工業の内容を質的に規定する」。「中小工業論とは問題性における中小工業論であらねばならず、また然るが故に中小工業論とは中小工業『問題』論に外ならず、さらに然るが故に『中小工業とは何か』とは、『問題としての中小工業とは何か』に外ならない。かかる立場においてはじめて中小工業はとらえられ、またとらえなければならぬ」<sup>56)</sup>とこのように山中教授は主張する。

### c. 山中教授における中小工業問題

それでは、山中教授がみる中小工業の問題性とは何か。

中小工業への「認識の出発点は大による小の競争淘汰にあった。にもかかわらず現実の過程は特に日本のごとくその坦々〔たんたん〕たる展開ではない」<sup>57)</sup>。すなわち、現実には広く中小工業が大工業との競争に敗れ、淘汰されることはなかった。

では、その中小工業問題はどのように捉えられるのか。

まず、中小工業問題は大工業の展開と密接不可分の関係にある<sup>58)</sup>。山中教授は、「中小工業の問題性は国民経済経営的構造的な問題性である」と規定する。ここに国民経済の経営的構造とは、「或る場合は均質的な資本により、或る場合には著しく成長集中せる資本により、或る場合は成長せる資本と中

---

55) 山中篤太郎 [1948年], 31 ページ。(〔 〕内は筆者による。)

56) 山中篤太郎 [1948年], 44～45 ページ。

57) 山中篤太郎 [1948年], 58 ページ。(〔 〕内は筆者による。)

58) 山中篤太郎 [1948年], 55 ページ。

小工業との結合により、或る場合は専ら前期的な中小工業のみ」といった様々な組み合わせによる構造である。かくて、「中小工業の問題性はすぐれて『経営的構造』的問題性として」あらわれる<sup>59)</sup>。

であるとすれば、その中小工業問題そのものは何か。

中小工業問題は「社会的な隷属性の問題」<sup>60)</sup>として捉えられる。そして、中小工業はある場合には大経営と結びつき発展することさえある。だが、そのことは自主的発展なのではなく、大経営に隷属した存在になっている。例えば、中小工業の窮乏といった問題や低労賃といった問題を基礎づけているものこそこの「社会的な隷属性の問題」なのである<sup>61)</sup>。

ところで、ここでいう「中小工業問題＝中小工業の隷属性」は国により時代によって異なることが容易に考えられる。実際、山中教授はそのことを指摘することを忘れていない<sup>62)</sup>。

#### d. 戦後の中小工業研究

山中教授は、第二次世界大戦直後、次のように中小工業問題の展開をみていた。

新たな日本経済の発展が始まり、したがってまた新しい中小工業の問題性の展開が見出されなければならないとした。すなわち、生産力の一般的破壊、国民経済循環の極端なる縮小、独占の破壊、資本の欠乏、扶養人口の増大、価格体系の混乱、労働の民主化、国際構造要因の破壊、国民経済の自立的展開の喪失といった要因を挙げるだけでも中小工業の問題性の新しい形成が容易に指摘できるとした<sup>63)</sup>。

その後も山中教授は、中小企業問題を研究対象にしている。例えば『中小

---

59) 山中篤太郎 [1948年], 57 ページ。

60) 山中篤太郎 [1948年], 58 ページ。

61) 山中篤太郎 [1948年], 59 ページ。

62) 山中篤太郎 [1948年], 60 ページ。

63) 山中篤太郎 [1948年], 260 ページ。



企業』は何らかの意味で常に『問題』として論議せられ、あるいは何らかの問題と関連して常に論議せられている』<sup>64)</sup>と。

かねてより中小企業研究に国際的・世界的な視角からの研究を考えていた山中教授は、その後先進国の中小企業（A型：英国，B型：欧州大陸諸国，C型：米国，D型：日本）や発展途上国の中小企業をも視野に入れ検討している<sup>65)</sup>。やがて、社会主義諸国の中小企業をも検討しているが<sup>66)</sup>、依然、問題型視点にあった。

## （2）瀧澤菊太郎教授

### a. 中小企業＝問題性を持つ中小規模の企業

瀧澤菊太郎教授は、後述の末松玄六教授同様、山中篤太郎教授の見解を受け継ぎながら、研究の当初から「問題性を持った中小規模企業」と「問題性を持たない中小企業」とに分けて議論した。瀧澤教授は、問題型視点をもっている。

瀧澤教授は、「中小規模企業」という概念を定立する。この「中小規模企業」の中に、問題性を持つ中小規模の企業と問題性を持たない中小規模の企業を入れて整理する。

すなわち、問題性を持った中小規模の企業を「中小企業」と規定し、問題性を持たない中小規模の企業を「中小規模企業」と規定する。

瀧澤教授は、このうち中小企業論の対象になるのが、「中小企業」であるとする<sup>67)</sup>（図表3-1）。

---

64) 山中篤太郎 [1963年], 35ページ。

65) 山中篤太郎 [1975年]。

66) Yamanaka [1981]。

67) 瀧澤菊太郎 [1957年], 1ページおよび62ページ。

図表 3-1 中小企業論の研究対象（瀧澤教授）

中小規模の企業	問題性を持つ企業(=中小企業)……………中小企業論の研究対象 問題性を持たない企業(=中小規模企業)…中小企業論の研究対象外
---------	---

(資料) 筆者作成。

## b. 中小企業の役割

ところが、瀧澤教授は、問題性を持つ中小規模の企業すなわち中小企業を研究し続けたわけではない。問題性を持たない中小規模企業も言わば積極的に研究している。

瀧澤教授は、中小企業の積極的な役割・貢献、存在意義を指摘する。例えば、中小企業は、たしかに「大企業とくらべて低い生産性や労働条件、弱い財務体質をもち、経営難や経営不安定性に苦しむ」でいるのだが、「国民経済の中で大きな比重を占め、重要な役割を果たしている」<sup>68)</sup>と指摘する。

具体的には、①国民経済の活力の源泉・地域社会活性化の原動力としての役割、②金融機関の融資先としての役割、③雇用面における役割、④生産面や技術面における役割、⑤下請中小企業として技術面、コスト面、品質面、納期面等における親企業への役割、⑥流通面における役割、⑦各種サービスの提供における役割、⑧地域経済の担い手・地域経済の原動力としての役割、⑨輸出の担い手としての役割、⑩海外進出、技術移転による発展途上国経済の発展における役割（国際協方面における役割）である<sup>69)</sup>。

また、瀧澤教授は、先端技術との関わりで、すなわち先端技術および先端技術関連製品における開発、生産、利用における中小企業の役割も指摘している<sup>70)</sup>。

68) 瀧澤菊太郎 [1982年], 5ページ。

69) 瀧澤菊太郎 [1987年], 545～548ページ。

70) 瀧澤菊太郎 [1988年], 23ページ。

こうした研究における「中小規模の企業」が①問題性を持つ「中小企業」なのか、②あるいは問題性を持たない「中小規模企業」なのか、③もしくはその両方なのかさだかではないが、瀧澤教授は、中小企業研究の当初から問題性を持たない「中小規模企業」の存在を指摘していたのである。

c. 二分法のジレンマ

瀧澤教授はその後も「中小企業」概念と「中小規模企業」概念とは厳密に区別すべきであると指摘し続けていた<sup>71)</sup>。

実際、瀧澤教授は、ある研究で1955年～1970年の15年間に中小規模企業から大企業に成長したものが、非金融業全体で176社存在し、これは大企業合計の約16.6%に相当すること、およびそれらの成長中小企業がどのような形でいかなる業種分野において成長したのか実証研究を行っている。とはいえ、瀧澤教授は、中小企業が持つ問題性を捨て去っているわけではない。「中小企業の『光』の部分とともに『陰』の部分を認識し、中小企業が持つさまざまな問題を明確に認識する『基本視点』は現在でもなお重要であると考えられる<sup>72)</sup>と主張している。

瀧澤教授は言う。自分自身、「まだ、『積極評価型中小企業本質論』に立場を変えてしまうまでに到らず、現在〔1989年当時〕なお、『問題型中小企業本質論』と『積極評価型中小企業本質論』との間で揺れ動き、思い悩む状態から脱していない<sup>73)</sup>と。

瀧澤教授の中小企業の規定は「二分法」で、理論的にはまごうことなく明瞭であった。だが、明瞭なだけにどのように中小企業をみるのかという点で最後まで教授自身苦しむことになった。言い換えれば、中小企業を規定するのにきわめて理論的に明瞭な「二分法」に苦しめられることになったのであ

71) 例えば、瀧澤菊太郎 [1963年], 170ページ。

72) 瀧澤菊太郎 [1973年], 253ページ以下。

73) 瀧澤菊太郎 [1990年], 15ページ。(〔 〕内は筆者による。)

る。二分法のジレンマに陥っていたとみてよいだろう。

#### 4. 積極型視点

##### (1) 末松玄六教授

先の山中篤太郎教授の見解を受け継ぎつつ、戦後になって、「問題でない中小企業」を研究対象にしたのが（中小企業成長の可能性を理論的・実証的に検討したのが）、末松玄六教授であった。

末松教授は、「中小企業が社会問題であれ、経済問題であれ、いやしくも問題として意識されるところにこそ、学問的討究が要請される」として、ひとまず中小企業の問題性の追求の必要性を問う。その上で、「もし人が問題としての中小企業のみを分析し、問題解決の方向を探ろうとするならば、それは研究方法上の大きい欠陥をはらむものといわねばならぬ。問題としての中小企業は、いわば、原因が内的であれ外的であれ、つねに欠陥を抱くところの中小企業である。従って、この欠陥を除去し、あるいは少なくとも軽減するには『問題でない』中小企業、あるいは大企業に比較して経済的合理性を有する中小企業の本質を分析し、それが何に基づくのかを明らかにする必要が生ずる」と主張する<sup>74)</sup>。

末松教授がみるところ、従来の研究者たちは、中小企業の問題性を追及するあまり、中小企業を「惨苦の茅屋」（さんくのぼうおく）としてしまった。中小企業の本質はつねに「隷属性」にあると、あるいは「非生産性」にあるとしてしまった。こうした見方では、すべての中小企業を一面的にみてしまう結果となる。中小企業の問題性を解決するためには「問題でない」中小企業を（モデルとしてとってよいであろう）研究する必要がある<sup>75)</sup>（補注）。

---

74) 末松玄六 [1954年], 307ページ。

75) 末松玄六 [1954年], 307～308ページ。

（補注）だが、こうした見方に対しては「問題でない中小企業は存在しない」「中小企業はすべて問題があるものとして存在する」とするマルクス経済学的アプローチをとる論者からの批判があった<sup>76)</sup>。

巽信晴教授も次のようにいっている。「現代資本主義の下では、どのような中小企業でも多かれ少なかれなんらかの問題性をもちつつ存立している」<sup>77)</sup>と。

## （2）中村秀一郎教授

### a. 問題型視点

昭和30年代になって、日本が高度経済成長段階に入ると中小企業の成長・発展が少しずつ目立つようになってきた。そうした中、中小企業に対する視点に変化がみられるようになった。

1960年代に入って、中小企業の枠を越えた成長を示す企業の群生に着目したのが中村秀一郎教授である。

中村教授は、1960年代初頭までマルクス経済学的研究アプローチからの問題型視点を持っていた。一般的に「独占資本主義の構造を捉え、この構造のなかで中小企業問題を位置づけ」、「日本中小企業問題の解決の方向を展望」しようという視点を持っていた<sup>78)</sup>。中小企業問題の発生の根拠、原因、メカニズムの解明を試みていた<sup>79)</sup>。

### b. 積極型視点

ところが、中村教授はその後自らその立場を見直し、「問題でない」中小企業を重視する立場に変わった。「中小企業のわくをこえた成長を示す企業グループの群生」に着目し、かつては「非独占の大企業」と規定していた企業グループ（大企業の範疇にも、中小企業の範疇にも入らない「第三の企業グループ」）を「中堅企業」と名付けた<sup>80)</sup>。

---

76) 伊東岱吉・加藤誠一 [1960年] 243 ページ。

77) 巽 信晴 [1976年], 2 ページ。

78) 中村秀一郎 [1962年], 「はしがき」, 4 ページ。

79) 中村秀一郎 [1962年], 12 ページ。

80) 中村秀一郎 [1964年 b], 1~2 ページ。

さらには、中村教授は、「低賃金に依拠して過当競争にあけくれ、独占の収奪を可能にするというメカニズムの適用によって、中小企業の存立を説明する理論は現実にはその有効性を失った」とする。つまり、「新しい型の中小企業群の発展はもはや単なる可能性ではなく、現実の基本的潮流となりつつある」とみたのである<sup>81)</sup>。

また、『大規模時代の終焉』では、シューマッハーの「スモールイズビューティフル」の影響を受け、さらに積極的に中小企業を評価する視点を提示している。

### (3) 清成忠男教授

#### a. 問題型視点と積極型視点

積極型視点に立つのが清成忠男教授である。清成教授も研究の当初は問題型視点にあった。というよりも、正確には清成教授は、中小企業論には「楽観的中小企業論」と「悲観的中小企業論」があるのだが、現実には多かれ少なかれ2つの見解がミックスされており、そのどちらかに力点がおかれているだけとする。そして、悲観論を楽観論によって補強することが必要だとする<sup>82)</sup>。

清成教授は、とくに中小企業のうち小零細企業に限定し論究している文献の中で、「大部分の小零細企業と大企業との間にはやはり超えがたいが横たわっている」のだが、その「小零細企業が現在の日本経済の中でどのような位置を占め、どのような条件のもとで再生産され、どのような問題が生じつつあるか」検討している<sup>83)</sup>。

---

81) 中村秀一郎 [1970年], 91~92 ページ。

82) 清成忠雄 [1967年], 8~9 ページ。

83) 清成忠雄 [1967年], 「はしがき」, 3 ページ。

### b. 社会的対流現象

そこでは、零細企業は需要が拡大すると開業が大きくなる。かりにその企業が中小企業に成長したとしても大企業の支配下にあつて資本蓄積に限界がありやがて倒産してしまう。だが、倒産する企業があつても新しい企業が参入する。清成教授はこのことを「社会的対流現象」と呼ぶ。昭和30年代にはこの「社会的対流現象」が（天井が高くなり）拡大し、またいたるところで起こつたとする<sup>84)</sup>。

このように小零細企業に生じる問題を検討した。

後に、別のところでも清成教授は、中小企業の経済環境の変化への適応をめぐつて、「中小企業の下降や倒産」、「中小企業の発生・上昇」という「社会的対流現象論」を展開する。しかして、「社会的対流」の中で「問題を持つ」中小企業と「問題を持たない」中小企業とが生じるとみるようになったのである<sup>85)</sup>。

清成教授は、そこでは「中小企業は多様な存在である。ダークサイドとバラ色の側面がある。そのどちらか一方のみを強調する見解は一面的だといわざるをえない」<sup>86)</sup>という。

ところが、一定に経済成長がみられる場合、そこでは「中小企業は活発な升降運動と企業交替という社会的対流現象を繰り返しながら、全体としては拡大・発展しつつある」<sup>87)</sup>と中小企業を積極的に評価している。

### c. 問題型視点に打撃を与える積極型視点

清成教授が、中小企業政策審議会「一九八〇年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向について（意見具申）」<sup>88)</sup>についてコメントしているところ

---

84) 清成忠雄 [1967年], 158~159 ページ。

85) 清成忠男 [1970年], 40~41 ページ。

86) 清成忠男 [1970年], 330~331 ページ。

87) 清成忠男 [1972年], 28 ページ。

88) 後に、中小企業庁 [1980年], として公刊されている。

がある。そこでは、「活力ある多数〔派〕として中小企業を積極的に評価すべきである」<sup>89)</sup>としているが、こうした視点はすでに清成教授が提示していたものであるとし、自らが積極型視点を持っているとする<sup>90)</sup>。

清成教授がみるところ、「わが国の中小企業論の多くが中小企業『問題』論として展開され、中小企業が消極的にしか評価されてこなかったところに限界がある……。中小企業論のこうした傾向は、多分に事実認識の欠如と方法論上の誤りに起因している……。中小企業『弱者』論の方が無難であり、あえて真実の追求に挑戦しない方が楽であるかもしれない。中小企業論はそもそも中小企業問題論であるといういい方は、一種の開き直りとも受け取れよう。むしろ、中小企業の積極評価という視点から、新たな事実認識が浮かび上がってくるのではあるまいか」<sup>91)</sup>と、こうみている。

このように清成教授においては、それまでみられた問題型視点に「打撃を与える積極型視点」<sup>92)</sup>を提示したのである。

## む す び

小稿では、戦後段階において中小企業に対する日本の研究者の視点にはどのようなものがあるのか、「問題型視点」と「積極型視点」に区分し、主要な研究者についてみてみた。

小稿では、同じく中小工業なり中小企業を研究対象としながらなぜ、かくも視点が異なるのか、「いちおう」際立たせることができたように考える。

ところで、ここで前稿、同様、「いちおう」というのは、各論者がその一方だけを見ているのか、筆者には1つの疑問が残されているからである。

つまり、各研究者が中小工業なり中小企業を問題を持つものとしてだけみ

---

89) 中小企業庁編 [1980年], 10ページ。([ ]内は筆者による。)

90) 清成忠雄 [1981年], 317ページ。

91) 清成忠雄 [1881年], 322ページ。

92) 黒瀬直弘 [2002年], 9ページ。



ているのだろうか、あるいは逆に意義・役割を積極的に評価しているだけなのだろうか、と、筆者が疑問を持っているからである。

各研究者において、すなわち①ハイテクを担う新しい中小企業の出現など「研究対象＝中小企業」が従来とは大きく変わる時期の各研究にしても、②日本が戦後経済の復興段階から高度成長期に入り、問題型視点を持つ研究者の基礎にあった過剰労働力経済から労働力不足経済への移行頃までの各研究をみても③中小企業の窮乏化や巨大企業・大企業との格差や従属性を指摘できるような経済的背景があった時の研究においても、中小企業の意義や役割をことごとく否定した研究はみられなかった。時代が下るにつれて中小企業の意義・役割を口にする研究への傾向がみられた。

その間の事情はどのように整理すればよいだろうか。次なる検討課題である。

### 引用・参考文献

- [1] 伊東岱吉 [1957年], 『中小企業論』, 日本評論新社。
- [2] ——— [1959年], 「戦後における中小企業論の展開」, 《伊東岱吉・尾城太郎丸・北原 勇・佐藤芳雄「日本中小企業問題史」》, 慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』(下巻), 日本評論新社, 第4章所収。
- [3] ——— [1974年], 「中小企業研究の回顧と展望——私の学問遍歴——」, 『三田学会雑誌』, 67巻10号, 慶應義塾大学経済学会。
- [4] ——— [1985年], 「はしがき」, 日本中小企業学会編『下請・流通系列化と中小企業』, 同文館, 所収。
- [5] ———・加藤誠一 [1960年], 「中小企業の基礎理論」, 楫西光速・岩尾裕純・小林義雄・伊東岱吉編『歴史と本質』(講座 中小企業 第Ⅰ巻), 第Ⅳ部第一章所収。
- [6] 尾城太郎丸 [1959年], 「序論」, 《伊東岱吉・尾城太郎丸・北原 勇・佐藤芳雄「日本中小企業問題史」》, 慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』(下巻), 日本評論新社, 所収。
- [7] 楫西光速 [1960年], 「産業資本の確立期」, 楫西光速・岩尾裕純・小林義雄・伊東岱吉編『歴史と本質』(講座 中小企業 第1巻), 有斐閣, 第1章所収。
- [8] 川上義明 [2004年], 「日本における中小企業研究の新しい視点（Ⅰ）——二分法のジレンマ：戦前期——」, 『福岡大学商学論叢』, 第49巻第2号。
- [9] 清成忠雄 [1967年], 『現代日本の小零細企業』, 文雅堂銀行研究社。

- [10] ——— [1970年], 『日本中小企業の構造変動』, 新評論。
- [11] ——— [1972年], 『現代中小企業の新展開——動態的中小企業論の試み——』, 日本経済新聞社。
- [12] ——— [1981年], 「八〇年代中小企業の展望——『ビジョン』をめぐって——」, 中村秀一郎・秋谷重男・清成忠雄・山崎 充・坂東輝夫著『現代中小企業史』, 日本経済新聞社, 所収。
- [13] 黒瀬直弘 [2002年], 「複眼的中小企業理論 (上)」, 『商学研究所報』, 第34巻第1号, 専修大学商学研究所。
- [14] ——— [2003年], 「複眼的中小企業理論 (下)」, 『商学研究所報』, 第34巻第4号, 専修大学商学研究所。
- [15] 佐藤芳雄 [1959年], 「『適正規模』中小企業論小史」, 《伊東岱吉・尾城太郎丸・北原 勇・佐藤芳雄「日本中小企業問題史」》, 慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』(下巻), 日本評論新社, 第4章所収。
- [16] ——— [1975年], 「中小企業政策への示唆」, 『中小企業季報』, 大阪経済大学, 4月号。
- [17] ——— [1976年 a], 『寡占体制と中小企業』, 有斐閣。
- [18] ——— [1976年 b], 「寡占と中小企業競争の理論」, 巽 信晴・佐藤芳雄編『中小企業論を学ぶ』, 有斐閣, 第2章所収。
- [19] ——— [1982年], 「中小企業と国際下請関係」, 瀧澤菊太郎編『中小企業の海外進出——経済国際化への積極的対応——』, 有斐閣, 第6章所収。
- [20] ——— [1983年], 「日本中小企業問題の到達点と研究課題」, 『三田商学研究』, 26巻5号, 慶應義塾大学商学会。
- [21] ——— [1988年 a], 「プロローグ いま, なぜ中小企業論を学ぶのか」, 巽 信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ』, 有斐閣, 所収。
- [22] ——— [1988年 b], 「歴史の中で変貌する日本中小企業——問題と研究の小史——」, 『三田商学研究』, 第31巻1号, 慶應義塾大学商学会。
- [23] ——— [1992年], 「現代中小企業研究の意義と課題」, 『中小企業季報』大阪経済大学, 5月号。
- [24] ——— [1996年 a], 「日本中小企業の新しいパラダイム」, 『三田商学研究』, 第38巻6号, 慶應義塾大学商学会。
- [25] ——— [1996年 b], 「日本中小企業の新しいパラダイム」, 佐藤芳雄編著『21世紀, 中小企業はどうなるか——中小企業研究の新しいパラダイム——』, 慶應義塾大学出版会, 第1章所収。
- [26] ——— [1996年 c], 「いま, なぜ『中小企業とは何か』なのか——日本中小企業の新しいパラダイム——」, 小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業とは何か——中小企業研究五十五年——』, 有斐閣, 第2章所収。
- [27] 末松玄六 [1954年], 「中小企業の経営的特質」, 藤田敬三・伊東岱吉編『中小工業の本質』, 有斐閣, 所収。
- [28] 瀧澤菊太郎 [1957年], 「規模別構造よりみた日米工業の若干の考察」『調査と資料』, 名古屋大学, 12号。
- [29] ——— [1963年], 「日本産業構造の高度化過程と中小工業」, 山中篤太郎編『経済成長と中小企業』, 春秋社, 第3部所収。

- [30] ——— [1973年], 『高度成長と企業成長』, 東洋経済新報社。
- [31] ——— [1980年], 「日本の中小企業像はバラ色か——80年代中小企業ビジョンの一つの問題点——」『商工金融』, 12月号, 商工総合研究所。
- [32] ——— [1982年], 「日本経済の国際化と中小企業」, 瀧澤菊太郎編『中小企業の海外進出——経済国際化への積極的対応——』, 有斐閣, 1章所収。
- [33] ——— [1985年], 『「本質論」的研究』, 中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所編, 『日本の中小企業研究 第1巻 成果と課題』, 有斐閣, 所収。
- [34] ——— [1987年], 「展望と課題」中小企業事業団中小企業研究所編（編集代表・瀧澤菊太郎）『日本経済の発展と中小企業——戦後の歩みと役割——』, 同友館, 所収。
- [35] ——— [1988年], 「先端技術の発展と中小企業政策」, 『経済科学』, 第35巻第3号, 名古屋大学経済学部。
- [36] ——— [1990年], 「日本における中小企業本質論の展開」『経済科学』, 第37巻第4号, 名古屋大学経済学部。
- [37] ——— [1992年], 『「本質論」的研究』, 中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究 第1巻 成果と課題』, 同友館, 所収。
- [38] 異 信晴 [1976年], 「プロローグ 中小企業問題とは何か」, 異 信晴・佐藤芳雄編『中小企業論を学ぶ』, 有斐閣, 所収。
- [39] ——— [1996年], 「日本中小企業問題の展開」, 異 信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ（新版）』, 有斐閣, 第2章所収。
- [40] 中小企業庁編 [1980年], 『中小企業の再発見——80年代中小企業の再発見——』, 通商産業調査会。
- [41] 寺岡 寛 [2003年], 「日本における中小企業の研究動向——主体, 意識, 背景, 方法, 課題——」『大原社会問題研究所雑誌』, No.541。
- [42] 中村秀一郎 [1962年], 『日本の中小企業問題』, 合同出版。
- [43] ——— [1964年 a], 『中小企業——伸びゆくもの, 消えゆくもの——』, 河出書房。
- [44] ——— [1964年 b], 『中堅企業論』, 東洋経済新報社。
- [45] ——— [1970年], 『大規模時代の終り——多元化する産業組織——』, ダイヤモンド社。
- [46] 藤田敬三 [1943年], 『下請制工業』, 有斐閣。
- [47] ——— [1943年], 「総論」, 藤田敬三編『下請制工業』, 有斐閣。
- [48] ——— [1954年], 「日本中小工業と下請制の本質」, 藤田敬三・伊東倍吉編『中小工業の本質』, 有斐閣, 所収。
- [49] ——— [1965年], 『日本産業構造と中小企業——下請制工業を中心にして——』, 岩波書店。
- [50] 山中篤太郎 [1939年], 「日本中小工業とその質的規定」, 『一橋論叢』, 第4巻第6号, 東京商科大学一橋論叢編集所。
- [51] ——— [1948年], 『中小企業の本質と展開』, 有斐閣。
- [52] ——— [1963年], 「研究課題としての『中小企業』——わが国中小企業とは研究上どのような問題であるのか——」, 山中篤太郎編『経済成長と中小企業』,

春秋社，序説所収。

[53] ——— [1975年]，「世界の中の中小企業」，『企業診断』，Vol.22，No.7（7月号）中小企業診断協会。

[54] Yamanaka, Tokutaro [1981], *The Small and Medium Business of the World*, Asahi Evening News.